# 前田 陸高田 機能復旧へ前進

東日本大震災

## 市役所仮庁舎を設置
### 一部の窓口業務スタート

東日本大震災による大津波で市庁舎が冠水し、大半の庁舎機能が停止状態にあった陸前高田市。震災発生以降は高田町鳴石の市給食センターに災害対策本部を移動して業務を展開していたが、19日にはセンター近隣の敷地内に窓口、一般業務用の仮庁舎を設置。20日からは死亡届などの受け付けを始め、機能の復旧に向けて前進した。今後は準備が整い次第、各種市民サービスを提供するとともに、すべての部課を収容できる本格的な仮庁舎も建設する計画だ。

陸前高田市の庁舎は同町館の沖地内にあったが、11日の大津波によって冠水。建物自体は現存しているものの、内部には海水やがれきなどが流入して各種資料の多くを紛失した。また、津波によって正職員296人のうち、約80人が行方不明や死亡となっており、深刻な人員不足にも悩まされている。

震災発生以降、市は……

**陸前高田市が窓口業務などを行う仮庁舎を開設＝高田町鳴石**

庁舎が使用できないことから、高台にある市給食センターに災害対策本部を移動。センター内で被害状況の把握や安否確認、ボランティアの受け付け、救援物資の手配などを一手に行っていた。しかし、市民や関係者の出入りが多く、施設が手狭なこともあり、通常業務の再開準備が難しい状況にあった。

また、日を追って津波による死亡者が増加。死亡届や埋火葬許可申請に訪れる市民も増えてきたため、これらの受け付けをはじめとした窓口業務を行う仮庁舎が設けられた。

施設はプレハブ製で、2・5間（4・5メートル）×3・5間（6・3メートル）と1・5間（2・7メートル）×4間（7・2メートル）の大きさが各4棟ずつの合計8棟。窓口のほか、税務や総務などの一般業務ブース、届け出に訪れた市民の待合室などを設けている。

窓口には市民環境課や税務課の職員数人を配置し、死亡届と埋火葬許可申請の受け付け、税務相談に応じている。今後は市役所からコンピューター会社に送られていたバックアップデータの状況を踏まえ、住民票をはじめとした各種証明類の発行、国保、生活保護などの市民サービスを提供していく方針。

市では震災に関する各種対策に合わせ、一日も早く各部課で通常業務が始められるよう、仮設本庁舎の建設も計画。職員の不足も踏まえ、国や県に職員派遣を要請するなどしてマンパワーの確保に努めていく。

戸羽太市長は「仮庁舎の開設は、市にとって本当に小さな一歩。災害対策と合わせて最低限のサービスは提供していかなければならない。少数精鋭となるが一日も早く機能を回復し、市民に不自由をかけないようにしたい」と話している。

## 避難者数再び増加
### 気仙3市町で1万5000人

大船渡市によると、21日午前11時時点での市内死者数は222人。前日と変わらず、新たな身元判明者の発表もなかった。

安置場所は大船渡町の西光寺、盛町の洞雲寺、立根町の安養寺、第一中学校体育館など計10カ所。同町のおおふなと斎苑と三陸町越喜来の浄霊苑、一関市千厩町の千厩斎苑で火葬が行われている。

行方不明者は191人で、建物被害の全壊・半壊は3629戸。捜索活動は大船渡町の地ノ森から須崎地域一帯、同町の下船渡地域、三陸町綾里の港、岩崎、宮野各地域、同町越喜来の崎浜地域でそれぞれ展開されている。

いずれも重機で障害物を掘り起こしながら、生存者の捜索を進めている。25日までの5日間は、オランダから訪れた民間ボランティア団体のメンバー4人と救助犬4頭が、捜索活動に参加する。

災害支援として「銀河連邦共和国」加盟で縁がある北海道大樹町から派遣された6人が、20日に大船渡入りした。銀河連邦とは、JAXA（宇宙航空研究開発機構）の関連施設を有する、または過去にあった市町間での交流事業。

大樹町のほか、長野県佐久市、神奈川県相模原市、秋田県能代市、鹿児島県肝付町からの派遣団もすでに活動しており、共和国を構成する全市町から支援が来たことになる。

避難所は市内に53カ所あり、避難者数は5169人。これに加え、燃料不足や停電が続く中、各避難所で食料配給などを受ける住民は2622人となっている。

災害ボランティアの受け入れ人数は、20日までに延べ217人となった。義援金は13件寄せられ、合わせて176万円となっている。

市内を通る国道45号や主要地方道大船渡線、里三陸線では、通行の妨げとなっている被害車両の撤去作業が進められている。撤去車両は赤崎町の永浜・山口地区港湾工業予定地に仮置きしている。工業用地予定地では、1000台程度収容できるという。

### 陸前高田市

陸前高田市によると、20日午後6時現在の死者数は775人で、前日より44人増加。このうち身元が分かったのは39人で、死亡者の町名は明らかにしていない。

遺体は下矢作小、米崎中、矢作小、矢作中4校の体育館と、住田町生涯スポーツセンターに安置しており、開所時間は午前8時30分から午後5時。市をはじめ、県が指定した5自治体で火葬が行われている。

行方不明者は21日午後4時現在で1700人と、前日より44人増えた。市は増加した背景を、「これまで行方不明者を捜したくても来られなかった人の都合がつき、新たに問い合わせに来るようになった」とみている。

住宅被害数は3600戸で、被災人員は1万547人。同日同3時現在、市内8地域に避難所72カ所が設置され、前日より29人多い9573人が避難している。

避難所は日を追って増えているが、これは自宅で過ごしてきた被災者らが食料不足となり、まとまって新たな避難所を設けたことが要因。市では、一般住宅に避難している被災者から食料配布の要望が増えているとして、数世帯がまとまった地域の代表や自宅で炊事ができない人は近くの避難所か市災害対策本部に連絡するよう呼びかけている。

市内では20日から、米崎小学校で自衛隊による入浴サービスを展開。市がバスを運行（各避難所を巡回）し、入浴する避難者らの送迎を行っている。

### 住田町

住田町災害対策本部によると、21日正午現在、同町には町外から531人が避難中。前日より13人増えた。町民の死者は新たに1人が確認され合わせて9人に。安否不明者は5人となっている。

ライフライン関係は、電気、ガス、上下水道がおおむね使用可能に。固定電話は不通だが、世田米地区を中心にKDDI（au）やNTTドコモの携帯電が利用可能。ソフトバンクは全域不通となっている。

町では被災者受け入れのため、独自の仮設住宅建設に向けて各種準備を進めている。町産材を使った組み立て式1戸建てタイプ（約29平方㍍）で、水洗トイレやシャワーも設置する見込み。当初10戸を町有地内に建設する予定。町では「断熱材が不足しており、確保でき次第着工に移りたい」としている。

奥州市境の遊林ランド種山での風呂無料開放を継続中。時間は午前9時から午後5時まで。町内一部飲食店がメニューを限定して再開している。

## 亡くなられた方々 ―20日分―

陸前高田市と住田町が21日に発表した新たな犠牲者と安置場所は次の通り。（安置場所は変更となる場合があります）

**【陸前高田市】**

▽米崎中学校
佐々木健而、村上富生、武田健、村上昌三、菅野富喜子、佐々木豊吉、小田幸雄

▽矢作小学校
伊藤トシミ、菅野憲雄、三畑隆宏、菅野正博、菅野正博、菅野基江、金野博、吉田恵美子、小松規恵子、菅野一人、大坂直子

**【住田町】**

▽死亡届提出
岩城直俊（世田米西風）

## 補正予算14億円計上
### 「災害復興局」設置議案も

大船渡市議会きょう本会議

大船渡市は、22日午前10時から予定している市議会最終本会議で、東日本大震災への対応にあたるため、総額14億円を超える規模の各種補正予算案を提出する。地域再生を進めるための組織として「災害復興局」（仮称）を設置するための議案提案も行う。

市によると、平成22年度補正予算で1億円、平成23年度予算分13億6000万円をそれぞれ計上する。一般会計に加え、被害を受けた施設を管轄する魚市場や簡易水道、漁業集落排水、公共下水道の各特別会計予算でも増額補正を行う。財源は、国庫負担金、災害復旧債、財政調整基金などを予定している。

災害復興局は、総務や企画政策、都市整備といった部組織よりも上部に位置する形を目指す。局の設置は既存の市条例にはないことから、市議会での条例改正議決が必要となる。議決次第早急に局を立ち上げ、専任職員を6、7人程度配置して復興対策にあたる。

戸田市長は「これまで10日間、災害への緊急対応モードとして今までさまざまな活動を展開し、県内各市町村、国内の有効市町村、国、自衛隊などからも手厚いご支援をいただいた。今後は復興モードへと市役所の活動を転換させていく意味から、災害復興局の設置を提案することにした」と話している。

東日本大震災が発生した11日午後、議場では一般質問が行われていた。中断以後、10日間余りにわたって議会は開かれず、予定していた残りの一般質問や市議会予算審査特別委員会などは中止となった。22日の最終本会議では、2月25日に上程していた平成23年度一般会計予算などの議決も行われる。

## 異動3カ月間凍結
### 定年退職の部課長も延長

大船渡市

戸田公明大船渡市長は21日の記者会見で、事異動を、3カ月間凍結する方針を示した。同じく今月末で定年退職予定だった部課長の行っている市職員の人市を挙げて東日本大震災への対応にあたるため、例年4月1日付で雇用期間も3カ月間延長する。

避難生活を送る住民支援や、復興に向けた各種施策を進めるための措置。市職員は60歳で定年となるが、最長1年に限り市長専決で延長できる。

市によると、退職予定だった部課長は12人。4月1日からの新規採用者10人は、予定通り勤務させることにしている。

戸田市長は3カ月間とした理由として「3カ月間の中で復興への計画をまとめたい。3カ月あれば、がれき撤去も片付くのではないか」と説明した。

特別職である紀室輝雄副市長も3月末までの任期となっているが、22日の市議会本会議の場で再任を求める議案を提出する意向も示した。

## 県職員43人 両市に派遣

被災した大船渡市と陸前高田市に、県沿岸広域振興局（大船渡）と県南広域振興局（本局・奥州市）の職員総勢43人が現在支援に入っている。

県職員の派遣は、両市の要請に応えて行われ、沿岸広域振興局から31人、県南広域振興局から12人が両市それぞれの部署で支援物資の仕分けなど支援活動にあたっている。

## 漁協も壊滅的被害
### 本支所の大半が冠水、流失

気仙

大津波は、漁協施設にも壊滅的な被害を与えた。

県沿岸広域振興局水産部大船渡水産振興センターが関係者から聞き取りを行っているが、全容の把握は困難な状況にある。

同センターが20日までに把握している内容によると、気仙地区のほとんどの漁協の本所、支所が冠水または流失している状況。

大船渡市の大船渡市漁協は、赤崎町蛸ノ浦にある本所（2階）と赤崎支所（1階）の建物は残っているが書類が水没した。大船渡支所は建物が冠水。末崎支所は建物が流失した。

**壊滅的な被害を受けた越喜来漁協＝三陸町**

このため同市漁協では仮の事務所を決めた模様。

同市三陸町の越喜来漁協は、建物が流失し跡形もない状態。漁港に建っていた冷蔵庫、ワカメ加工場、製氷施設も破壊された。

関係者は「水門も壊れ、防潮堤も何の意味もなかった」と呆然とした表情で残骸の撤去に当たっている。

同町の綾里漁協は、事務所の建物は残ったが、使用できない状態。公民館に事務所を設けて再開の方向で検討している模様という。

同町の吉浜漁協は、建物は残ったが冠水した。

陸前高田市の広田湾漁協は、広田町泊の本所、本所1階の広田支所の建物は残ったが、3階まで津波が達し書類を流失した。

米崎支所、小友支所、気仙支所は流失などの被害を受けている模様だが情報が入らない状況にあるという。


**広告**

謹んで地震災害のお見舞いを心より申し上げます。
東海新報専売店「小松新聞店」は、店舗損壊により配達できない状態でしたが、当面の間、東海新報社内に仮事務所を置き、営業を再開することとなりました。本日より購読契約者の皆様に配達を開始いたします。
また、新規購読申し込みも受付開始しております。
購読者の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしましたが、今後ともよろしくお願い申し上げます。

旧店舗：大船渡町字野々田12-16
移転先：大船渡町字鷹頭9-1（東海新報社内）☎27-1000
東海新報専売店 小松新聞店 ☎27-0846



東海新報

発行所
㈱東海新報社
〒022-0002 大船渡市大船渡町字鷹頭9-1
電話番号 0192-27-1000㈹
ファクシミリ 0192-27-2154
振替口座 02300-9-188


©東海新報社


東海新報Web
http://www.tohkaishimpo.com/


**きょうの紙面**


身元不明遺体情報、避難者名簿（大船渡市、陸前高田市）……2面
市災害対策本部などを支える、日頃市炊き出し支援隊……3面
古き自転車再び〝活躍〟、燃料不足で生活の足に……4面


本紙は、11日に発生した東日本大震災の影響で、13日から4ページ建て新聞を発行しています。3月いっぱい、**無料**で配布させていただいています。ご了承ください。

東海新報社

**安否情報・伝言メモ**

本紙は、安否情報や伝言メモを本社で随時受付しています。紙面をご自由にお使いください。また、窓口に当日発行紙を置いています。避難場所でもご覧になれます。